

RISTEX CT ジャーナル

第 8 号

発行日 2010 年 12 月 28 日

サウジアラビアの最重要指名手配犯リスト

長谷川 美沙 RISTEX 研究助手

1. はじめに

2009 年 2 月 2 日、サウジ政府は新たな最重要指名手配犯 85 人のリストを公表した。85 人のうち、83 人はサウジアラビア国籍であり、残る 2 人はイエメン国籍であった。リストに挙げられ、既に拘束・死亡した者を除く全員が、現在はサウジアラビア国外で活動しているとされる。この手配犯 85 人はいずれも過去にサウジアラビアの国内外で、同国を標的とした攻撃に何らかの形で荷担した容疑がかけられており、中には、王族でもある政府高官を狙った者も含まれている。この事実は、サウジアラビア国民だけでなく世界中に衝撃を与える事件であった。同時に、国外の拠点からサウジアラビア国内の主要ターゲットに対する攻撃を志向していることが見て取れ、依然としてテロの脅威が計り知れないことを示している。

本稿では、最重要指名手配犯のリストが公表された経緯およびリストの内容について概観した上で、過激化対策として、現在サウジ政府が推進するリハビリ・プログラムの取り組みについて言及し、その成果と問題点について考察する。

2. 最重要指名手配犯リスト公表に至る経緯¹

2009 年 1 月下旬、グアンタナモ収容所から帰還したサウジ人 2 人が、イエメンにいたことが公になり、なおかつ、イエメンとサウジアラビアのアルカイダ系武装組織が統合する形で新たに結成された「アラビア半島のアルカイダ (AQAP)」の幹部に就任したことが明らかとなった。この問題は大きな反響を呼んだ。それは、彼らがサウジ政府により実施されているテロリストを更正させるためのリハビリ・プログラムと社会復帰プログラムを修了していたからである。ここで言うサウジ人 2 人とは、Said al-Shahri (#31) と Mohammed al-Aufi (#73)² である。2 人は 2009 年 1 月 12 日頃に制作したとされるビデオに登場し、イエメンのアルカイダ系組織の指揮官だった Nasir al-Wahayshi と副指揮官の Qasim

¹ “Examining Saudi Arabia’s 85 Most Wanted List”, CTC Sentinel(pp.7-10), May 2009

² 本稿で番号付けした人物の番号は、サウジ政府が公表した最重要指名手配犯リストの番号である。

al-Raymi と共に「アラビア半島のアルカイダ (AQAP)」の結成を宣言している。このビデオ声明は、ガザ地区の戦闘に焦点をあて、エジプトのムバラク大統領やサウジアラビアのナエフ内相などアラブ諸国のリーダーを批判する内容となっていた。Said al-Shahri と Mohammed al-Aufi は、グアンタナモ収容所についても言及し、後に自分たちを不利に追い込む自白を引き出すために、米国に協力して尋問官を収容所に派遣したサウジ政府を非難した。また、Mohammed al-Aufi はサウジアラビアのリハビリ・プログラムに対しても反発を表明している。

3. 最重要指名手配犯リスト公表後の展開

(i) リストの公表³

上記の問題が発覚して間もなく、2009年2月2日、前述の通りサウジ政府は85人が明記された新たな最重要指名手配犯リストを公表した。なぜイエメン人の al-Raim (#68) と al-Wahayshi (#80) の2人がリストに加わったのかは明らかになっていない。85人の中には、直接的な攻撃に荷担した者だけでなく、アルカイダの資金調達支援、リクルート、文書偽造、通信や移動の際に便宜を図ったなどの容疑をかけられた者も含まれる。なお、このリストにはサウジアラビアの石油施設への攻撃と複数の政府関係者の暗殺を計画したグループや Hamza al-Q'uyati (2008年8月11日、イエメン当局の急襲により死亡) が統率していたイエメンの武装グループも含まれる⁴。他にも、Saleh al-Qaraawi (#34) (詳細は後述) が統率するイランのアルカイダ系組織のメンバー数名もその名を連ねている。

この最重要指名手配犯リストはインターポール (国際刑事警察機構) にも提供され、容疑者に関する情報を要求する通知 (Orange Notice)⁵ が発行された。続いて2009年3月25日、85人のうち81人に対して、「赤手配書 (Red Notice)」が出された。「赤手配書」とはいわゆる国際指名手配状であり、いずれかの国が手配犯を拘束した場合は、サウジ政府に当該手配犯を引き渡すことが要請されている。なお、81人の詳細は明らかになっていないが、恐らくイエメン人2人とリスト公表後にサウジ政府に降伏した者は除かれているのではないかと指摘されている。

(ii) 行方不明の元グアンタナモ収容者たち⁶

今回公表されたリストの中には、現在はイエメンで活動しているとみられ、サウジ政府

³ “Examining Saudi Arabia’s 85 Most Wanted List”, 前掲

⁴ 石油施設・重要インフラ施設への攻撃容疑で、Ibrahim Hassan Tali Assiri (#1)、Salah Abdullah Saleh al-Qaraawi (#34)、Abdullah Hassan Tali Assiri (#40)、Obaid Abdul Rahman Abdullah al-Otaibi (#50)、Mohammed Abdul Rahman Suleiman al-Rashid (#71)、Naif Mohammed Saeed al-Kodari al-Qahtani (#81)、Waleed Ali Mishafi al-Mishafi Assiri (#83) の7人が挙げられている。

⁵ Orange Notice とは、公安に潜在的脅威をもたらす危険物や犯罪行為もしくは出来事について各国の警察や国際組織に警告すること。

(参考) <http://www.interpol.int/Public/ICPO/FactSheets/GI02.pdf>

⁶ “Examining Saudi Arabia’s 85 Most Wanted List”, 前掲

が実施するリハビリ・プログラムを修了した元グアンタナモ収容者 11 人が含まれる。彼らは前もって手を結んでおり、複数のグループに分かれてイエメンに渡ったとされる。伝えられるところでは、国外逃亡用の航空券は、サウジアラビア以外の本国に送還された元収容者らの協力により手配されたようだ。また、少なくともあるグループは、アルカイダとは無関係だが、サウジアラビアの密入国斡旋業者によりイエメンに渡っている（密入国斡旋業者はサウジ政府により逮捕済み）。他にも女装してイエメンに渡った者もいるとの指摘もある。いずれにせよ、元グアンタナモ収容者の間で、現在も結末が保たれていることを示唆するものとして、注目に値する。

(iii) 容疑者の所在地⁷

サウジ政府の見解では、指名手配犯 85 人の現在の所在地は複数の国々に広がり、その多くはイエメン、イラン、アフガニスタンとパキスタンの国境付近であると考えられている。具体的には下記の通りである。（2009 年 5 月時点）

イエメン：26 人

*グアンタナモ収容所からサウジアラビアに帰還した 11 人を含む。但し、「アラビア半島のアルカイダ (AQAP)」幹部に就任した Mohammed al-Aufi(#73)は、サウジアラビアとイエメンの治安当局の協力により、自らの意志で、サウジ政府に降伏したことが明らかとなった（2009 年 2 月 17 日）⁸。

イラン：8 人

イラク：14 人

イラン、パキスタン、アフガニスタンのいずれか（推定最終所在地）：27 人

シリア：2 人

レバノン：2 人

シリアとレバノンの両国に出入り：1 人

シリアとイエメンの両国に出入り：1 人

所在不明：4 名

彼らの多くは隣国の湾岸諸国を経由して国外に逃亡したと考えられている。伝えられるところでは、22 人がアラブ首長国連邦、15 人はバーレーンを経由し国外に逃亡したとされる。その他の大部分はイエメン経由で逃亡したと考えられている。

⁷ 同上

⁸ イエメンで拘束。拘束される 3 日前にサウジ当局に接触したとされる。

“Al-Qaeda man turns himself in”, *Arab News*, 2009.12.18

<http://archive.arabnews.com/?page=1§ion=0&article=119342&d=18&m=2&y=2009&pix=kingdom.jpg&category=Kingdom>

(iv).容疑者の具体像⁹

ここでリストに記載された容疑者数名を例に挙げ、その具体像について説明する。

Ibrahim Hassan Tali Assiri (#1)¹⁰

「アラビア半島のアルカイダ (AQAP)」のメンバーで爆弾製造の専門家。2009年12月25日に発生した米ノースウエスト航空機爆破未遂事件で使われた下着爆弾を製造したとみられている。最近では2010年10月29日、英国とアラブ首長国連邦(UAE)の空港で、米国向けの航空貨物からイエメン発送の爆発物が見つかった事件にも関与している疑いが持たれている¹¹。なお、Ibrahim の弟 Abdullah Hassan Tali Assiri (#40)は、サウジアラビアのテロ対策責任者ナエフ王子の暗殺未遂事件(2009年8月)の実行犯。Abdullahはこの事件で自爆死した。

Ahmad Ibrahim Mohammed al-Tuweijiri (#5)

レバノン南部の Ayn al-Hilwa 難民キャンプを拠点とするスンニ系過激派組織「Asbat al-Ansar」に所属。2004年8月にシリアに渡り、現在はレバノンにいとされる。2004年にレバノンの首都ベイルートで発生した爆破事件に関与した容疑とイラクの反政府リーダーだったアブ・ムサブ・アル・ザルカウィ (Abu Mus`ab al-Zarqawi, 2006年6月死亡)の仲間であった容疑も掛けられている。米国家テロ対策センターは、「Asbat al-Ansar」とアルカイダは正式な組織的協力関係はないとしている。しかしサウジ政府は、al-Tuweijiri がレバノンのアルカイダ資金を管理し、レバノン北東部ベッカーにある過激派組織やレバノン北部の Badawi 難民キャンプに資金提供したとしている。

Badr Saud Owaid al-Aufi al-Harbi (#15)

アルカイダのサウジ支部が発行していたオンラインジャーナル「Sawt al-Jihad」を制作していた容疑。2001年9月21日にバーレーンに渡ったとされる。なお、al-Aufi al-Harbi は Mohammed Otaik Owaid al-Aufi al-Harbi (#73)のいとことされる。

Khaled Ibrahim Ahmad al-Sunbul al-Assiri (#25)

2000年2月24日にバーレーンに渡り、テロを実行するために、偽造した非サウジ国籍のパスポートで再入国を試みたとの報告がある。現在はアフガニスタン、パキスタンおよびイランで活動中。なお、Rayed Abdullah Salim al-Zahiri al-Harbi (#29)も同様にサウジアラビアへ再入国を試みたとされる。al-Harbi はサウジアラビア中部のカシム(Qassim)で安全な潜伏場所を提供するなど、サウジアラビア国内でのテロ攻撃をサポートした容疑が

⁹ “Examining Saudi Arabia’s 85 Most Wanted List”, 前掲

¹⁰ “Profile: Al-Qaeda 'bomb maker' Ibrahim al-Asiri”, *BBC News*, 2010.10.31
<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-11662143>

¹¹ 「航空貨物の爆発物、アルカイダの専門家が関与か」、*CNN Japan*, 2010.11.1
<http://www.cnn.co.jp/usa/30000731.html>

掛けられている。現在はイエメンにおり、サウジパスポートは所持していない模様。

Sultan Radi Sumeilil al-Otaibi (#32)

2006年10月9日、兄弟の身分証で違法に入手したパスポートでシリアに渡る。同時期に別の容疑者2人、Abdullah Mohammed Abdullah al-Ayed (#47)と Obaid Mubarak Obaid al-Kufeil (#51)が、それぞれはアラブ首長国連邦とバーレーンに渡っている。後に2人はシリアとレバノンに移動したとされる。al-Otaibi と al-Ayed は死亡したとの説もあるが、確認はとれていない。al-Ayed はイランにいるとの情報もあり、al-Qaraawi (詳細は次に記載) と接点があると考えられている。al-Kufeil はアルカイダと繋がりがあり、レバノン北部の Nahr al-Bared 難民キャンプを拠点に戦闘を続けている容疑を掛けられている。

Saleh Abdullah Saleh al-Qaraawi (#34)

イランのアルカイダ系組織を統率している容疑が掛けられている。報道によれば、al-Qaraawi はイランに100人以上のサウジ人部下を抱えているという¹²。サウジアラビア国内でのテロにも関与しており、サウジ総合情報庁に所属していた Nasir al-Othmani 大佐の殺害(2007年4月)や重要インフラへの攻撃容疑も掛けられている。他にも、サウジアラビアにある Malaz 刑務所収容者の脱走を手助けしているとの情報もある。

Mohammed Abdullah Hassan abul-Khair (#72)

オサマ・ビン・ラディンの元ボディガード。ビン・ラディンの娘の一人と結婚したとされる。2001年の米同時多発テロの主犯格ラムジ・ビン・アルシブ (Ramzi bin al-Shibh) との接点も指摘される。

Naif Mohammed Saeed al-Kodari al-Qahtani (#81)

イエメンでの数々のテロを資金面で援助した容疑。例えば、スペイン人旅行客7人と少なくともイエメン人2人が死亡したイエメン西部マリブ(Marib)での車爆弾テロ(2007年7月)¹³や警官1人が死亡し、17人が負傷したイエメン中部サユン(Say'un)でのセキュリティビル攻撃(2008年7月)¹⁴などが挙げられる。他にも石油施設や外国人への攻撃も支援した疑いが掛けられている。

なお、一部上述したように、リストに挙げられた容疑者の詳細を注意深く見てみると、血縁関係や社会的つながりのある人物が多く見受けられる。つまり、リストに挙げられた容疑者たちは、単に無関係の個人の寄せ集めではなく、むしろ一連の社会的ネットワーク

¹² "Saudi Arabia: Al-Qaeda Using Iran as Base of Operations," *Sharq al-Awsat*, 2009.2.5 <http://www.asharq-e.com/news.asp?section=1&id=15626>

¹³ "Yemen bomb kills Spanish tourists", *BBC News*, 2007.7.2 <http://news.bbc.co.uk/2/hi/6262302.stm>

¹⁴ "Who Is The Yemeni Islamic Jihad Group?", *CBS News*, 2008.9.17 http://www.cbsnews.com/8301-502683_162-4454451-502683.html

によってつながれた集団であることがわかる。他の例を挙げると、Abdullah Farraj Mohammed Hamoud al-Juweir (#46)は、サウジアラビアの元アルカイダ支部リーダーであり、2006年2月にサウジ治安当局により殺害された Fahd al-Juweir¹⁵の兄弟であるという。Abdul Mohsen Abdullah Ibrahim al-Sharikh (#49)は、元グアンタナモ収容者である Abdulhadi と Abdulrazaq (共に 2007年9月に帰還)の兄弟である。さらに、Yousef Mohammed Mubarak al-Jubairi al-Shahri (#85)は Saad al-Shahri¹⁶の兄弟であり、Said al-Shahri (#31)の姉妹と結婚した。Said al-Shahri のいとことされる Abdul Ilah Mustafa Mohammed al-Jubeiri al-Shahri (#38)もリストにその名を挙げられている¹⁷。

4. リハビリ・プログラムの是非

サウジアラビア国籍の元グアンタナモ収容者が、初めて帰還したのは2003年5月のことであった。第1波の帰還者たちは現在とは違ったプロセスを経ており、まずサウジ法廷で裁かれ、適宜処罰されていた。全員ではないものの、大抵は有罪判決を受け、最高2年間服役したのち、カウンセリング・プログラムへと進む手順となっていた。しかしながら、第2波帰還者の al-Shahri (#31)と Mohammed al-Aufi (#73) (いずれも2007年11月帰還)のような元収容者らは法廷で裁かれることはなかった。彼らは何の処罰を受けることなく、直接リハビリ・センターへと送られた。中にはたった数ヶ月でリハビリ・プログラムを修了する者もいたようだ。事実、al-Shahri はわずか6~10週間のリハビリを受けただけだったとの報道がある¹⁸。サウジ政府当局の見解では、特に公式に認められる証拠がほとんどないまま、長年拘留されていた元収容者らを起訴し、さらに拘留することは難しいと考えているようである¹⁹。

しかし、「アラビア半島のアルカイダ (AQAP)」の幹部となった al-Shahri のケースをみれば、このリハビリ・プログラムが失敗だったことは明かである。そして、このプログラムが、元グアンタナモ収容者のような特に強硬派のジハーディストに対して、本当に効果的であるのかどうか、疑問の声が上がっている。

では、サウジ政府が推進するリハビリ・プログラムとはどういったものなのか。

本年4月、シンガポールで開催された「第4回アジア太平洋安全保障会議」におけるサ

¹⁵ 2005年6月、サウジ政府が発表した36人の最重要指名手配犯の一人。2006年2月、サウジアラビア東部アブカイクにある世界最大の石油処理工場を攻撃した首謀者でもある。“Saudi Arabia’s most wanted killed in raid”, *Gulf Times*, 2006.3.1

http://www.gulf-times.com/site/topics/article.asp?cu_no=2&item_no=74971&version=1&template_id=57&parent_id=56

¹⁶ 2005年6月、サウジ政府が発表した36人の最重要指名手配犯のひとり。

¹⁷ “Examining Saudi Arabia’s 85 Most Wanted List”, 前掲

¹⁸ “Does Rehab for Terrorists Work?” *ABC News*, 2010.1.1

<http://abcnews.go.com/International/guantanamo-release-saudi-rehab-ali-al-shihri-now/story?id=9458164>

¹⁹ After Guantanamo: How Effective are Rehabilitation Programmes in the Muslim World?, 2009.2.10

<http://www.carnegieendowment.org/publications/?fa=view&id=22731>

ウジ内務省の発表資料を参考に説明する²⁰。

まず、サウジ政府が推進するリハビリ・プログラムでは、拘留者は下記 4 つの諮問委員会にかけられる。

1. 宗教委員会

- ・ イスラム教の誤った解釈について意見交換（個人／グループ）
- ・ 様々な宗教的誤解を含むトピックを扱った長期講習

2. 心理・社会委員会

- ・ 拘留者の心理的・社会的状態・状況の評価
- ・ 拘留者とその家族に対する道徳・金銭面での支援

3. セキュリティ委員会

- ・ 諮問委員会メンバーに拘留者に関する情報提供
- ・ 釈放時には拘留者に対して安全面での勧告を実施

4. メディア委員会

- ・ 国民への情報公開
- ・ 拘留者と国民に対して適切なメディア番組の推奨と制作

これらの諮問委員会をクリアした人物は次の釈放準備段階へと移行する。この段階では、拘留者は数ヶ月間、グループで生活を共にする。拘留者たちは快適な居住空間を与えられ、そこには図書館、スポーツ・娯楽施設もある。そして一日には午前・午後・夕方のセッションが設けられ、それぞれ下記のプログラムを実施する。

▶ 午前のセッション：社会心理学プログラム

- ・ 時事問題や個人的問題に関する意見交換
- ・ 問題解決の方法論や自尊心向上などに関する講習

▶ 午後のセッション：宗教講義

- ・ イスラムに関する正しい理解と、イスラム教を利用した扇動に対するイスラム教徒の立場などに関する講義
- ・ イスラム的行動（忍耐・寛容など）に関する講義

▶ 夕方のセッション：スポーツ・プログラム

- ・ サッカー、バレーボール、水泳などの競技

このようにサウジアラビアのリハビリ・プログラムは、過激化した人物に対して、精神的なカウンセリングや穏健的イスラムの講習などを施し、さらにスポーツだけでなく芸術療法などを通じて、別のかたちでエネルギーを発散させる習慣を身につけさせることで、脱過激化を目指すことを目的としている。しかし、実際にリハビリ・センターを訪問した

²⁰ ラジャラトナム国際関係大学院・国土安全保障 COE (CENS) およびシンガポール国家安全保障調整室の共催による、「第4回アジア太平洋安全保障会議」(シンガポールにて、2010年4月12-16日に開催)。同会議に参加した、社会技術研究開発センターの野呂尚子研究員から情報提供を受けた。

FBI チームやテロ専門家は、拘留者の釈放には安全面で深刻な疑問を抱くと結論づけている。その理由として、例えば、ある専門家が「なぜ拘留者を釈放しても安全であると判断したのか」とサウジ当局に質問したところ、回答は「そう感じたから」ということだけだったと言う。すなわち、社会復帰することを許されるべきかどうかを決定する信頼性のおけるリスク評価が欠如していることが重大な問題であるとの批判がある²¹。

5. 最後に

サウジ政府の見解では、リハビリ・プログラム開始以来、釈放されたもののうち約20%が再び犯罪を犯したり、元のテロ活動に逆戻りしたとしている。その一方で、約80%の者は過ちを繰り返すこともないため「リハビリ・プログラムは成功」とサウジ政府は主張している²²。カーネギー国際平和財団の調べによると、2003年に始まったこのリハビリ・プログラムを、これまでに約3000人ものが修了しており、今なお1000人が収容中であるという（2010年1月時点）²³。数千人という規模の中で、成功率80%という割合を大きいとみなすか、もしくは小さいとみなすかは、見解が分かれるところであろう。いずれにせよ、サウジ政府は、さらに成功率を上げられるよう信頼性のおけるリスク評価に基づく、より効果的かつ有効なリハビリ・プログラムを構築・改善していくことが必須であると思われる。

加えて、元グアンタナモ収容者の再犯性が高いということも忘れてはならない。サウジ内務省は、元グアンタナモ収容者の再犯率が25%であるのに対して、他のリハビリ・プログラム修了者の再犯率は10%未満であると算出している²⁴。この差は見逃すことができないほど歴然としている。また、サウジ人に限ったことではないが、元グアンタナモ収容者のうち最大25%がテロ活動に復帰しているとの報道もある。クラッパー米国家情報長官が発表したまとめによると、元収容者598人のうち、テロまたは反政府活動への復帰が確認された者が81人、その疑いがある者が69人（合計150人）と報告している。このうち13人が死亡、54人が拘束され、83人は逃亡中とみられている²⁵。こうした事実を考慮すると、例えば、収容者を過激化の程度等に応じて分類した上で、強硬派に対しては長期のリハビリ・プログラムを科すなど、収容者の特性に応じた対応が必要かもしれない。

また、サウジ政府は「リハビリ・プログラム」と並行して、「過激化予防プログラム」お

²¹ “Rehab failures put closure of Guantanamo at risk”, *Times*, 2010.1.10
http://www.timesonline.co.uk/tol/news/world/us_and_americas/article6982404.ece

²² “Does Rehab for Terrorists Work?”, ABC News, 2010.1.1
<http://abcnews.go.com/International/guantanamo-release-saudi-rehab-ali-al-shihri-now/story?id=9458164>

²³ 同上

²⁴ “Country Reports on Terrorism 2009” (Chapter 2), U.S. Department of State, 2010.8.5
<http://www.state.gov/s/ct/rls/crt/2009/140886.htm>

²⁵ “Some Ex-Detainees Still Tied to Terror”, *New York Times*, 2010.12.7
http://www.nytimes.com/2010/12/08/world/americas/08gitmo.html?_r=1&partner=rss&mc=rss

「グアンタナモの元収容者、25%がテロ復帰」、*CNN Japan*, 2010.12.8
<http://www.cnn.co.jp/usa/30001146.html>

よび「釈放後ケア・プログラム」にも取り組んでいる。「過激化予防プログラム」はテロの根源を絶つ意味において重要である。なぜなら、テロリズムを解決する一つの糸口として、過激なイデオロギーを排除することは不可欠と考えられるからである。具体的には、若者達が暴力的過激派の信念・理念に引き込まれるのを防ぐために、正しいイスラムの教えに従った教育を施すための大規模なメディアキャンペーンを継続的に実施している。例えば、モスクでの金曜礼拝で、イスラムの誤った解釈を是正するメッセージを組み込んだり、イスラムの穏健教義を広めるような文書・書物やビデオ映像の普及を図り、それらをインターネットで公開するなどの取り組みを進めてきた。また、サウジアラビアでは2007年、イマムや宗教上のリーダーに対して身分証を発行し、無認可の者が勝手に金曜礼拝で説教することを抑制してきた。サウジ政府はその後も引き続き、認可したイマムの活動を監視し、違法な説教が行われていないか随時確認しているという。なお、2009年3月25日のサウジ政府発表によると、過去5年間で3200人の聖職者が免職させられたという²⁶。

再犯を防止するための「釈放後ケア・プログラム」では、釈放後も元収容者やその家族と連絡を保ち、経済的・精神的サポートを行ったり、復学・就職・結婚の手助けをすることで一般社会にスムーズに復帰できるよう支援している²⁷。

他方、サウジ政府は、マネー・ローンダリング規制や、テロリストへの資金供与対策への取り組みも続けている。サウジ国内の銀行は、疑わしい取引に関してはサウジ内務省が管轄する金融情報部門（Financial Investigations Unit, FIU）への届け出が義務づけられており、サウジアラビア通貨庁の銀行検査局およびマネー・ローンダリング防止ユニットに報告することとされている。2009年5月には、各国の金融情報部門の交流や情報交換等の促進を目的として発足したエグモント・グループ（Egmont Group）²⁸にサウジアラビアの金融情報部門（FIU）が加盟し、各国との協力関係の促進・情報共有に努めている。加えて、サウジ政府は、慈善団体がテロに対する資金的支援に利用されていた問題点を踏まえて、市民が寄付するチャリティー団体の選定にも注意を促している。なお、現金での寄付は禁止されており、チャリティー団体が銀行口座を開設する際には内務省の許可を得る必要がある。その上、口座名はその団体の組織名でなければならないという条件も課せられている²⁹。他にも、サウジ内務省の発表によると、2010年11月の大巡礼「ハッジ（Hajj）」³⁰期間中にアルカイダへの資金供与のために60万ドル（約5千万円）が集められたことが発覚し、これらの資金を差し押さたとのことである（2010年11月26日）³¹。

サウジ政府がこれら一連の取り組みを進めてきたことで、テロ対策において一定の前進が得られたものと考えられている。事実、サウジ政府は2007年、いくつかの国内テロ組織の解体に成功しており、アルカイダ系テロリストの残党はイエメンへの逃亡を余儀なくさ

²⁶ “Country Reports on Terrorism 2009” (Chapter 2), U.S. Department of State, 前掲

²⁷ 「第4回アジア太平洋安全保障会議」におけるサウジアラビア内務省の発表資料を参考。

²⁸ 現在は公式機関として国際的に認められており、116か国・地域が参加(2010年5月現在)。

²⁹ “Country Reports on Terrorism 2009” (Chapter 2), U.S. Department of State, 前掲

³⁰ 毎年イスラムの暦「ヒジュラ暦」の12月に行われるイスラム教の聖地への大巡礼を指す。

³¹ “Saudi Arabia: testing times ahead”, The International Institute For Strategic Studies (Volume 16), December 2010

れた。ただし、その結果として、2009年1月にイエメンとサウジアラビアのアルカイダ系武装組織が統合して、「アラビア半島のアルカイダ (AQAP)」が結成されてしまい、イエメンが主な「テロの温床」と化してしまった³²。テロに対しては、一国だけでの対策では限界があり、中長期的な国際協力に基づいたテロ対策こそが不可欠といえよう。

サウジアラビアを取り巻く過激派の脅威は刻一刻と変化している。言うまでもなく、テロリズムの問題は一辺倒な手法のみで解決できる問題ではない。多面的な視点に立って、様々な対策や措置を包括的に実施し、それらを継続、強化してゆくことが今後も重要とされよう。サウジ政府による「テロリズムとの戦い」は、今後も中長期にわたって継続される。国際社会は、サウジ政府による短期的成果に安心してしまおうのではなく、これからも注意深く観察、評価を継続しなければならない。

³² “John Brennan on U.S. Policy Toward Yemen”, The Carnegie Endowment for International Peace, 2010.12.17
<http://carnegieendowment.org/events/?fa=eventDetail&id=3123>

国内外における主要な会議・展示会

(注：弊センター主催以外の会議に関するお問い合わせ・お申し込みは、直接先方をお願いいたします。)

会議名：日英合同セミナー **Japan-UK Joint Seminar**

会期：2011年1月11日

会場：慶應義塾大学三田キャンパス 北館大会議室

主催：慶應義塾大学

概要：世界におけるバイオセキュリティの取り組みの現状と課題を認識した上で、バイオセキュリティ教育の提供を可能にする生命科学系の高等教育課程の開発に関して今後日本が取るべき対策のあり方について議論する予定。

ウェブサイト：<http://biopreparedness.jp/index.php?UkJpseminarJP>

会議名：**第一回 日本爆傷研究会**

会期：2011年1月22日

会場：日本医科大学教育棟

概要：爆傷に対する実動機関と医療機関の対応のあり方について検討し、関係者間での知識の共有化を図ることを目的とした研究会。

会議名：**生物・化学テロ防護国際ワークショップ1**

会期：2011年1月26日

会場：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階 G-SEC Lab

主催：慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所

概要：「日本における CBRN 医療対応事前準備 APEC Japan 2010 を振り返る」をテーマとしたワークショップ。

ウェブサイト：<http://biopreparedness.jp/index.php?MEXTPJ2010#IntWS>

会議名：**生物・化学テロ防護国際ワークショップ2**

会期：2011年1月27日

会場：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階 G-SEC Lab

主催：慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所

概要：「CBRN 除染：現在の戦略と今後」をテーマとしたワークショップ。

ウェブサイト：<http://biopreparedness.jp/index.php?MEXTPJ2010#IntWS>

会議名：**2011 Pacific Energy Summit - The Future of Natural Gas in the Asia-Pacific**

会期：2011年2月21-23日

会場：未定（インドネシア・ジャカルタ）

主催：National Bureau of Asian Research

概要：アジア太平洋圏における天然ガスの需給の展望、温暖化防止政策における天然ガスの役割、アジアのガス市場の動向などについて議論が行われる予定。

ウェブサイト：<http://www.nbr.org/research/activity.aspx?id=97>

会議名：**CBRN-E Asia Pacific Conference**

会期：2011年4月11-12日

会場：Grand Copthorne Waterfront Hotel（シンガポール）

主催：SMi Group

概要：CBRNEテロ対策に関する国際会議・展示会。

ウェブサイト：<http://www.smi-online.co.uk/ts20.asp>

RISTEX CT ジャーナル 第8号

発行人：(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
古川勝久 野呂尚子 友次晋介 長谷川美沙

発行日：2010年12月28日

〒102-0084 東京都千代田区二番町3 麹町スクエア5階

Tel: 03-5214-0134 Fax: 03-5214-0140

e-mail: ct-seminar@ristex.jst.go.jp

HP: <http://www.ristex.jp/index.html>

※ 本ジャーナルから引用される場合には、引用元を明記の上、ご利用ください。

※ H22年度より「RISTEX CT Newsletter」から「RISTEX CT ジャーナル」へと名称変更しました。